

I 平成 30 年度学校法人東北公益文科大学主要事業と実施状況

1. 教育改革計画（第 2 期吉村プランの推進）

第 2 期吉村プランの策定について

吉村学長のリーダーシップのもと、平成 28 年度 9 月から大学戦略会議を中心に「第 2 期吉村プラン」（平成 29～31 年度）の策定に取り組んできた。

平成 29 年 5 月に発行した「第 1 期吉村プランによる公益大の進化」では、第 1 期吉村プランの実績をまとめ、成果と未達成項目、着手中の項目を踏まえた上で、第 2 期プランの方向性を検討。「庄内から日本の教育を変える大学づくり」を副題に掲げ、新しい取り組みに挑戦すると共に質の充実も図るよう各センター・委員会での実行目標に取り組んでいる。

第 2 期吉村プランのキーワードとしては以下の 3 点を挙げた。

- ・ 公益の学びを具現化した新たな教育で、質の保証を確立
- ・ 学生が自分の学びを実感できる教育の展開
- ・ 地域での実践教育の展開

第 2 期吉村プランの主な取り組みとしては以下を挙げた。

- 1 教育改革を加速し、学生が自分の学びを実感できる教育を展開します。
- 2 クォーター制を推進し、留学のさらなる促進と外国人留学生への対応充実に取り組みます。
- 3 新しい情報化社会に対応でき、地域創生に貢献できる文理融合型の人材養成に取り組めます。（酒田市産業振興寄附講座）

加えて平成 28 年度に採択文部科学省「教育再生加速プログラム（AP）事業」の推進による教育の質の充実と、平成 29 年度採択文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の実施により、教育・研究共に、第 2 期吉村プラン実行目標の達成に向けて、取り組みを進めた。

平成 30 年度における第 2 期吉村プラン最終実施状況

各センター・委員会				
平成 30 年度最終実施状況(全 108 項目中)／	達成 87	着手中 20	未着手 1	達成見込み無し 0
	(80.6%)	(18.5%)	(0.9%)	(0%)

(参考)

各センター・委員会				
平成 29 年度最終実施状況(全 95 項目中)／	達成 72	着手中 14	未着手 5	達成見込み無し 4
	(75.8%)	(14.7%)	(6.3%)	(4.2%)

(1) 卒業時における「教育の質保証」への取組の充実

① ラーニングコモンズの利用促進

ラーモンズ(学生が主体的に学ぶ場)が学生の間で広く認知されたことを受けて、社会福祉士の国家試験や公務員試験にチャレンジする学生、資格試験に取り組む学生への働きか

けに力を入れた。

その結果、平成 29 年度よりも総利用者数が約 33%増え、特に秋学期の利用が大幅に増えた。今後は、授業の予習復習などにもっと活用してもらい、学生の授業外学修時間の増加につなげる。

② 学生自身の振り返り・目標設定の充実

年2回行っているアドバイザー面談において、学生同士が学修ワークシートを相互に報告し、各自の振り返りと目標設定を充実させる「ピアレビュー」型の面談を推進するため、この方式を社会福祉士国家試験対策講座で取り入れている地域福祉コースの教員を講師に、全学でFDを実施し、さらなる改善方法を共有した。また、学修ポートフォリオはこれまで学外の企業が提供するシステムを利用してきたが、独自のシステムを開発した。

③ 学修成果の客観的評価と可視化

ディプロマポリシーで示している力が、学修を通してどの程度達成できたかを客観的に評価するため、アセスメントテストや学生の意見、AP事業の外部評価委員の方々の意見などをふまえて、平成30年度に上記の力を22のスキルに区分したルーブリックを作成し、それぞれの修得状況について5段階で評価できるようにした。また、アセスメントテストを継続し、学生自身が自らの基礎能力を確認できるようにした。

④ 地域との連携強化

本学では地域との連携により学生が現場において課題解決等に取り組む授業を多く設定しているが、平成30年度は、酒田市の協力により、酒田駅前の再開発について学生がコンペ方式で提案を行う授業を新たに開講するなど、更なる充実が図られた。また、学外で一定期間課題解決に取り組んだ学生に「課題解決実践演習」の単位を付与する取り組みについては、一流体験合宿型研修プログラム「沖縄ウィンターキャンプ」を見直し、これに参加した学生も対象とした。

(2) 教育の「質」を高めるためのカリキュラム改善と取り組み

① 105分授業の実施

教員が一方的に講義を行うのではなく、学生が主体的に関わる授業を促進するため、平成30年度から授業を1コマ105分とし、グループワークやディスカッション、クイズや小テストを取り入れやすくした。これに伴い、学生が計画的に履修できるよう、時間割の見直しも行った。開学以来の大幅な改革であったが、教員の工夫もあり、混乱なく定着させることができた。

② キャリア科目の見直し

学生から、1年次必修の「キャリア入門」と2年次必修の「キャリアと人生」の違いがわかりにくいといった意見があったことなどから、キャリア開発センターにおいてキャリア科目のあり方について協議を行い、1・2年次の必修科目も含め、3年間で何を学ばせ、どの

ような人材を育てるかといった「到達目標」をあらためて設定したうえで、1年次・2年次・3年次の学びを段階的に位置づける観点から、科目の内容や開講時期の見直しを行った。

③ 教養科目の見直し

各学期終了時に学生から授業等に関する意見を出してもらった「教育改善意見交換会」を行っているが、平成30年7月に行われた会に教養教育部会長が出席し、教養科目として設置してほしい科目などについて、学生の意見を聞いた。これをふまえて、来年度以降に予定しているカリキュラムの見直しに向けて、各コースからの意見聴取や、他大学の調査などを進める。

④ 学生の質保証に向けたPDCAサイクルの構築

教育推進センターでは、アドミッション、カリキュラム、ティーチング、ラーニングアウトカムそれぞれに対するアセスメントポリシーにより、学生の質保証の取り組みの進捗状況を含めた評価を行い、その結果を教授会で共有している。評価の結果、課題が見られた場合は、3カ年の中期計画に基づいて設定する年度ごとの実施計画に具体的な施策事業を盛り込み、PDCAサイクルを回しながら改善を進めている。

⑤ 図書館の改善

本館では、平成30年8月より日本十進分類法（NDC）10版を採用し、新規購入図書から順次10版による分類を開始した。また、情報学関連の書籍については、配架図書の請求記号変更を行った。これによりメディア情報コースで使用する情報学関連の書籍が1箇所にとまとめられ、利便性が向上した。

各教員から図書館へリクエストを頂き、授業に必要な書籍リストを収集したことに加え、図書館職員（司書）が各分野の書籍のリストアップを行い、分野、難易度のバランスを取ることに努めた。また、取りまとめたリストはすべて図書館運営委員会で協議し、本館や致道ライブラリーに必要な書籍か最終確認を行った。今後は、図書館職員（司書）がリストアップした書籍を各コースにて確認していただくことで、より各コースの状況に即した選書を実現したい。

図書館内展示コーナーについては、改元を記念した「文学でめぐる元号展（2019年1月～3月）」で、時代ごとの文学作品を展示したほか、好きな元号に投票を行う「元号総選挙」を実施し好評を得た。また展示企画内容を学内に募集し、教員の推薦図書の展示を行った。今後も、話題性のある展示を企画し図書館へ足を運んでいただくきっかけとしたい。

(3) 学生支援の充実

① ドミトリー(学生研修寮)運営に関する学生自治の支援

平成30年度は、学生支援委員会ドミトリー(学生研修寮)部会が中心となり、RA（レジデントアシスタント）による会議を行うなどして、RAが自主的に話し合っただけで寮生の支援を行うことができるよう体制を強化した。その一環として、寮生を対象とした「公翔セミナー」の企画をRAが行うなどの取り組みも実施した。

② クラブ・サークル等の学生の自主活動の活性化

平成31年2月に開催した「クラブ・サークルリーダー養成研修会」において、学生の自主活動の活性化させるためにどのようにしたらよいかを学生同士で話し合い、発表する機会を設けた。その結果、新入生歓迎会（ウェルカムパーティ）でのクラブ・サークルの紹介方法の改善等につなげることができた。

③ 特別な配慮を必要とする学生に対する支援の充実

障害学生支援委員会において、学生の申請に基づき、授業受講時などにおける配慮を担当教員に依頼し、その結果を共有しているが、特に非常勤の教員に適切に情報が伝えられるよう、学生相談室の職員が直接説明するようにしたほか、「学生支援ハンドブック」の活用についても協議を行った。また、教育推進委員会においても、「履修ガイド」に基づき、本人からの申請により定期試験における特別措置を実施した。

④ 学生の安全対策の強化及び防災活動の支援

酒田市の協力により、学生の自主組織として「機能別消防団」を設置しており、平成30年度は、「クラブ・サークルリーダー養成研修会」において、消防団員の学生が救急救命法やAEDの使い方についての講義を行うなどの活躍を見せた。その結果、消防団員の学生が2年連続で自治体職員に内定するなど、学生のキャリアアップの上でも効果があった。

(4) 希望進路決定への対策

① きめ細かな就職支援の推進

- イ 平成30年度は、約3,500名の学生に対し、進路指導、履歴書・エントリーシートの添削指導、模擬面接等の就職支援活動を学生に寄り添いながら時間をかけきめ細かく実施した。
- ロ 平成30年度就職筆記試験対策講座受講者は、公務員コース28名（3年生27名、2年生1名）、教養コース34名（3年生11名、2年生22名、1年生1名）、主要5科目コース7名（2年生7名）であり、前年度比25名増の受講者となった。また、講座については、2年次から受講する学生に向け、主要5科目コースを継続した。
- ハ 3年生保護者向け就職懇談会を酒田会場、山形会場の2ヶ所で実施し、大学生の就職活動の状況と本学の取り組みを説明するなど懇談した。
 - a 酒田会場（中研修室1）：平成30年7月21日（土） 参加者：66名
 - b 山形会場（山形テルサ）：平成30年8月4日（土） 参加者：22名

(5) 大学院改革の推進

① スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程の新設

課題を抱える児童やその児童の環境・学校等を対象にさまざまな相談や援助を行う「スクールソーシャルワーカー」を育成するため、日本で初めて大学院修士課程に「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程」を設置し、行政および教育機関と連携し、カリキュラムを整えた。先進地で活躍するスクールソーシャルワーカーを招いてのシンポジウムの開催やスクールソーシャルワーカーの実態調査を行い、山形県内の現状および課題の把握に努め、スクールソーシャルワーカーの重要性の認識共有、育成への理解促進、

子どもを取り巻く課題を考える機会を提供した。平成 31 年度より 2 名の課程受講が決定している。

② 学部との連動

内部進学推進のため、学部のコースとの接続も踏まえ、平成 29 年度から「情報科学研究領域」を新設し、「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程」を開設している。また、酒田キャンパスでの大学院授業の実施や、内部進学者によるラーモンズでのスタッフ（TA）の活動等を通して、学部生と大学院生、内部進学者が交流できる機会を増やした。

また、学部 4 年次在学中に大学院科目を前倒しで履修することにより、学部を 4 年間、修士課程を 1 年間で修了する制度「学部・修士 5 年一貫教育プログラム」について、説明会を実施するなどしたところ、4 名の学部 4 年次生の同プログラム受講が決まっている。

(6) 研究活動の推進

① 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の推進

吉村学長のリーダーシップのもと平成 29 年度に採択された文部科学省「平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業」の申請の際に取り組んだ研究計画書の策定は、大学戦略会議を中心に意見を集約し、まとめていくことができた。

第 2 期吉村プランにおいても、研究活動の推進は大きな課題となっており、科研費の申請支援を行ってきた。29 年度に採択したブランディング事業は 30 年度が実質的な初年度となり、これまでにないさまざまな取り組みを展開しながら研究の可視化に努めた。

学内においては、各学年のガイダンスで研究事業について説明の場を設けたり、オープンキャンパスで高校生向けに研究発表を行なうなど、本学の研究における認知度が高まるよう工夫した。また学生主導で「小学生向けプログラミング講座」を展開し、その準備やカリキュラムの検討、終了後の論文発表等、学生の研究活動に結びつけた活動ができた。

学外においては、「さかた産業フェア」に初めて参加するなど、これまで参加したことのないイベント等にも参加し、研究活動の広報に努めた。シンポジウムの開催については「平成 30 年度公益信託荘内銀行ふるさと創造基金支援事業」を採択を受け、12 月に開催した。

また、「プログラミング少年団」の活動視察で訪れた島根県松江市役所の担当者をお招きし、本学の研究発表を兼ねたディスカッションを行なった。

この事業をさらに推進するため、「準デジタル・アーキビスト資格取得講座」への 2 名の学生を派遣し、資格取得に結びつけた。

各チームが平成 30 年度に発表した論文等は、研究論集としてまとめ本学リポジトリーでも閲覧できる。今後も研究成果の公表に力を入れながら、本学の研究ブランディングを推進していきたい。

イ 私立大学研究ブランディング事業 平成 30 年度の取組状況

a 地域資源の掘り起こしと分析・活用研究

i 4 月～8 月（プロジェクト型応用演習と平行して実施）

- ・対象地域（鶴岡市加茂地区、酒田市日向地区）の、景観の現状を把握。

(360° カメラ、ドローン等で撮影)

- ・対象地区の伝統芸能の記録開始。
 - ・地域の古い写真を収集
 - ・ガリバーマップ上に古い写真を配置し、高齢者に「当時」を想起、語ってもらう作業の試行。
- ii 9月12日(水) 北名古屋市回想法センター(回想法)訪問調査
- b モーションキャプチャ等ITを活用した地域の民俗芸能のアーカイブ化
- i 8月11日(土)～ 黒川能モーションキャプチャデータ収集開始(7演目を収集)
 - ii 9月12日(水) 凸版印刷視察、意見交換
 - iii 平成31年3月 酒田甚句モーションキャプチャデータCG化に取り組み開始
- c 民俗芸能の伝承環境構築とその展開
- i 8月 黒川能で採取したのモーションキャプチャのデータを分析し、アニメーション画像に加工作業を行った。
 - ii 9月11日(火) 岐阜女子大学 文化情報研究センター視察、ヒアリング調査
- d 地域資源を活用する人材育成に関する研究
- i 小学生向けプログラミング講座(7月～8月)実施 (5日間×3回実施)
プレ講座：6月10日(日)、17日(日)、24日(日)、7月1日(日)、8日(日)
A日程：8月1日(水)～5日(日)
B日程：8月4日(土)～8日(水)
(酒田市内の小学生10名参加×3回=計30名、学生TA16人×3回実施)
 - ii 9月23日(日) オープンソースカンファレンス2018 広島にて、広瀬雄二准教授、三浦彰人助教および学生4名が研究発表
- e その他
- i 学内研究費 広瀬雄二准教授採択
テーマ「地域文化とデジタルストーリーマップの構築」
 - ii シンポジウム・勉強会の参加、研究発表等への参加
10月27・28日(土・日) さかた産業フェアブース展示発表
11月22日(木) 島根県松江市役所訪問(産業経済部 定住企業立地推進課)
11月23日(金) オープンソースカンファレンス2018 広島にて研究発表
12月12日(水) 私立大学研究ブランディング事業 シンポジウム
「過去・現在・未来をIT技術で繋ぐデジタルアーカイブ」
※平成30年度公益信託荘内銀行ふるさと創造基金支援事業
- 平成31年
- 2月18日(月)「地域IT人材の育成と地域活性化シンポジウム」開催
 - 3月10日(日) 準デジタル・アーキビスト資格取得講座への学生派遣
 - 3月31日(金) シンポジウム・パネルディスカッション抄録
ブランディング関係論文集発行
- iii ブランディング関係論文等(東北公益文科大学リポジトリに掲載)
私立大学研究ブランディング事業 シンポジウム 抄録
過去・現在・未来をIT技術で繋ぐデジタルアーカイブ

第1部 基調講演「大仙市アーカイブズのデジタルアーカイブへの取組」

第2部 パネルディスカッション

「地域文化を未来に繋ぐーデジタルアーカイブの視点からー」

平成30年度 研究ブランディング事業 論文集一覧

「民俗芸能・伝統芸能をモーションキャプチャで記録する」 玉本 英夫

「モーションキャプチャを用いたサクランボ狩り体験システムの開発」 唐 栄

「「聞き書き」による新たな「物語」へー 歴史、記憶、世代をつなぐ「場」の
創出 ー」 渡辺 暁雄 小関 久恵 遠山 茂樹

「3Dキャラクターリアルタイムモーションシステムの開発」 三浦 彰人

「東北公益文科大学における小学生向けプログラミング教室「Rubyてらこった」
の取り組み」 大石 桃菜 佐々木 大器 山口 円馨

「電子掲示板を用いたワークショップデジタル化システムの構築」 大石 桃菜

「初めてのライブお助けマップの作成」 佐々木 大器

「地域住民の思いを残す「おらほの町の『思い』伝承マップ」の提案」

広瀬 雄二 佐藤 直人 大谷 宏行 本間 可楠

「情報提供マップの作成者の意図に応じた動的レイヤ生成システムの構築」

広瀬 雄二 大谷 宏行 佐藤 直人 本間 可楠

② マルチプロジェクト研究機構の活動推進

マルチプロジェクト研究機構では、平成30年度9つの研究所により活動を展開した。各研究所の活動内容は以下の表に示した。そのうち、研究所として事業委託を受託したものは2件であった。

平成 30 年度 プロジェクト研究所の活動状況

研究所名	研究代表者	学内研究員	活動内容
地域共創・人材育成研究所	伊藤真知子	武田真理子 神田直弥	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度「地域共創コーディネーター養成プログラム・マスターコース」のプログラム評価 山形県における SSW に関する実態調査 「官民連携による女性のキャリア形成」に関する研究
庄内・地域デザイン研究所	高谷時彦	温井亨 矢野英裕	<ul style="list-style-type: none"> 鶴岡市羽黒町の町並整備に関する活動 連続講座 内川学（第 10 回）の開催
とびしま未来研究所	呉尚浩	伊藤真知子 澤邊みさ子 小関久恵 樋口恵佳	<ul style="list-style-type: none"> 「地区防災計画づくりとその推進」を実施 「住民参加によるジオパーク推進のための調査・研究・提案
ニュージーランド研究所	武田真理子	遠山茂樹 澤邊みさ子 斉藤徹史 竹原幸太 バンティング・ティモシー	<ul style="list-style-type: none"> 「ニュージーランド・ノート」の発行 駐日ニュージーランド大使館からの図書への寄贈への協力 酒田市への事業協力 <ul style="list-style-type: none"> 政策への提言のフォローアップ事業 連続講座 第 6 回～第 10 回の開催 オリンピック・パラリンピック・ホストタウン事業等にかかわる協力
地域イノベーション研究所	斉藤徹史	松尾慎太郎	<ul style="list-style-type: none"> 酒田市 公益活動支援事業ワークショップの開催 庄内町からの幸福に関する委託調査を予定
文化財デジタル化研究所	吉村昇	神田直弥 渡辺暁雄 小関久恵 三浦彰人 渡部文靖 浦山恭子	モノやアナログで蓄積されてきた地域の知的資産をデジタルに移行し、そのストックを次世代でも活用できるようにすることを目的に諸研究をすすめる。特に庄内の文化財について、多様な電子媒体、電子情報での保存について検討するとともに、その活用も検討し、地域資源に新しい視点を創る研究推進を行う。
新生企業戦略研究センター	ジハン・シャザダ ナイヤール	スルトノフ・ミルゾサイド 倉持 一	様々な背景からの研究者による新規調査手法を用いて、地域・事業発展のさらなる方法に関する研究を行なうことを提案する。中核となる研究分野は、新生事業開発のための新たなビジネス戦略の開発を行う。
日本地域課題解決学研究会	吉村昇	玉本英夫 渡辺暁雄 広瀬雄二 小関久恵 唐栄 渡部文靖	<ul style="list-style-type: none"> COC からの継続事業 研究ブランディング事業と連携する。
ユーラシア安全保障研究所	玉井雅隆	樋口恵佳	日本、モンゴルを含めたユーラシア地域の安全保障に館して、現在の国家間の対立構造の残存する冷戦型国際関係から、国家間の対立に基づかない安全保障構造である包括的安全保障への転換を検討する。

(7) 国際化に関する取り組み

① 海外への学生派遣の拡充

平成30年度は初めてロシアの大学と協定を締結するなど、引き続き協定校数の増加に努めた結果、米国の短期語学留学受入大学が1校から2校に増え、あわせて海外の協定締結校が10機関となり、留学機会の拡大につながった。また、短期語学留学、中長期留学の説明会を実施したほか、留学先の情報や注意事項、安全対策などを記した「留学ハンドブック」を活用し、学生に対してはもちろん、学生が家族に説明したりする際にも有益な情報をわかりやすく提供できるようにした。

なお、留学と中国研修旅行をあわせ51名の学生が海外での学習機会を得た。

② 外国人留学生の就職支援の推進

学内では、キャリア開発センター、科目「日本語演習」担当教員、大学院事務室がそれぞれの学生のニーズに合わせて、企業情報の提供、面接指導、提出書類や企業訪問の際の移動手段についてのアドバイス等を行っている。

また、本学は平成29年度から5ヵ年で文部科学省「留学生就職促進プログラム」の採択を受けており、代表校である山形大学と本学の学生が共に学んでいる。本プログラムは、就職に必要な日本語力養成、経営学、日本企業の価値観・特徴・仕組み・働き方などの体系的理解のための講義、インターンシップ、企業見学等で構成されており、学生は、本学で行っている日本語教育と平行して就職に必要な知識・スキルを習得している。

結果として、平成30年度中に大学院修士課程を修了した外国人留学生5人のうち4人が日本国内（うち2名が山形県内）で就職を実現した。

修了時期	入学時期	出身国	就職先の業種／本社所在地
平成30年度春学期	平成28年度秋学期	パキスタン	運輸業／東京都
平成30年度春学期	平成28年度秋学期	中国	繊維業／中国 香港
平成30年度春学期	平成28年度秋学期	中国	製造業／埼玉県
平成30年度春学期	平成28年度秋学期	ラオス	製造業／山形県
平成30年度秋学期	平成29年度春学期	パキスタン	製造業／山形県

(8) 社会貢献（地域貢献）

① 地域共創センターによる地域課題への取り組み

地域共創センターは、行政や企業、地域の人々と大学を「むすぶ」こと、さらに、大学と地域のさまざまな人々が共に「つどう」ことの推進を目的として平成18年度に開設された地域連携窓口である。平成30年度は学内のみならず市民に開かれた公開講座「公益教養プログラム FORUM21」や「共創カフェ」を開催。また、「酒田おもてなし隊」「koeki kids Project」等、学生や教員による地域貢献活動の支援や、ボランティア活動や地域課題解決等に取り組む学生の活動支援として競争的資金制度の運営を行った。その他、「地域共創コーディネーター養成プログラム」運営委員会の事務局機能や各種受託事業の運営など、地域課題解決のための活動を行っている。

2. 入学生確保計画（学生募集対策）

(1) 目標入学者数

① 学部入学者目標

学部入学者数 235 名（編入を除く 1 年次入学者数）を目標に募集活動を行った。オープンキャンパスの全学的な実施や教職員一体となった高校訪問、ホームページや受験媒体などの発信強化に努めた結果、開学以来 2 番目に多い 263 名（編入を除く）の学部入学者となった。今後も継続して定員確保に努める。

② 大学院入学者目標

大学院修士課程 15 名、博士後期課程 1 名を目標に募集活動を行った。公開講座や科目等履修生制度による大学院での学びの体験や日本で初めて大学院に設置した「スクール（学校）ソーシャルワーク教育課程」の PR により、修士課程に 9 名、博士後期課程に 2 名の入学者を迎えた（平成 31 年 4 月 1 日現在）。秋学期入学者獲得に向けて引き続き募集活動を行っている。

(2) 目標入学者数確保への取り組み

① 「学生募集目標・方針」「入試種別毎学生募集計画」の策定

学生募集目標を学部入学者数 235 名（編入を除く）とし、入試種別、県内・外の入学目標数を設定し、募集担当者会議等で情報を共有した。

② 入学者アンケート等の効果的な活用

新入生アンケートを 1 年次ガイダンスにて実施。分析を行い、6 月の広報・募集戦略委員会で情報共有した。

③ オープンキャンパスの全学的な実施対応

以前から夏のオープンキャンパスは全学的な対応を行ってきたが、平成 30 年度からは学生へオープンキャンパス学生スタッフとしての協力を呼びかけ、やる気のある学生たちが、高校生をもてなしオープンキャンパスを大いに盛り上げてくれた。また、企画会議にも参加。高校生へ訴求力のあるオープンキャンパスに向け、広報募集委員会教員および入試事務室とともに議論を進めた。

④ 教職員一体となった高校訪問の実施（高校との信頼関係構築）

入試事務室および募集担当者とともに、22 名の教員がのべ 112 校への訪問を行い、本学のカリキュラムや教育の姿勢などを高校教員に丁寧に説明した。

⑤ ホームページ、SNS、募集媒体の有効活用による広報強化

ホームページ、SNS などで大学の情報をタイムリーに発信したほか、受験誌や web 媒体でのコンテンツも都度見直し、より高校生に訴求力のある内容にした。

⑥ 県外、関東エリアへの募集広報強化

受験業者による大規模な進学ガイダンスへ積極的に出展したほか、新聞広告やテレビ CM、ラジオ CM、Google 広告などでも募集広報強化をはかった。

⑦ 特色ある事業のアピール

大学ホームページや SNS 等での発信に努めたほか、記者との情報交換会での紹介等も行い事業が広く知られるよう努めた。

3. 外部資金獲得計画

(1) 補助事業等への申請対策

平成 30 年度は各教員が研究活動での助成金申請、また委託事業の受託に、積極的に活動した。平成 30 年度の受託研究は 7 件、共同研究 1 件、大学間協定にもとづく共同研究 1 件、外部研究助成 2 件の実績を残した。

特に外部研究助成として「平成 30 年度 若手研究者奨励金（松尾慎太郎講師）」「平成 30 年度 日教弘本部奨励金（阿部公一教授）」の 2 件については、本学として初の採択であり、成果物についても外部から高い評価を受けた。

上記の 2 件については、どちらも研究担当事務局からのメール案内により助成金情報を知り、採択へと繋がった。今後も助成金情報の収集と学内への発信業務に力を入れ、研究力の向上に努めていきたい。

(2) 研究活動の活性化と資金獲得に係る支援

① 科研費申請支援の取り組み

教員の科研費申請への変更及び注意事項を確認するとともに、申請数を増やすことを目的に、平成 30 年度は山形大学とのインターネット回線を通じて「科研費説明会」を開催した。講師に日本学術振興会の科研費担当者を招き、両学を繋いでの説明会は初の試みで有意義なものとなった。

例年どおり、コンプライアンス研修（9 月）を開催し、全教員と研究費に関わる職員が受講し、全員が修了となった。

また、大学コンソーシアムやまがたが主催する「平成 30 年度 外部資金獲得セミナー」に大学戦略推進室が参加し、学内での情報共有に努めた。この結果、平成 31 年度科研費の応募者は 25 件（基盤研究 B：1 件、基盤研究 C：17 件、挑戦的(萌芽)研究：1 件、若手研究：6 件）となった。

科研費採択者の状況

年度	研究代表者(件数)	研究分担者(件数)	科研応募者
平成 29 年度	5(うち新規 0)	5	15
平成 30 年度	5(うち新規 1)	9	23
平成 31 年度	7(うち新規 5)	(未定)2019.5.8 現在	25

② 海外発表助成金

各教員の海外発表を支援するため、学長裁量経費より、日本から現地までの海外航空運賃を支援している。平成 30 年度は 5 件の申請があり、研究活動推進委員会で議論し学長が配分額を決定した。

③ 学内研究助成の創設

私立大学研究ブランディング事業に係る研究を推進するため、学内研究助成を創設した。初年度となる平成 30 年度は、個人研究 1 件、プロジェクト型研究が 4 件の応募があり、1 件（プロジェクト型研究）を採択した。

④ ベストティーチャー・ベストアワード

本学の教育の質の向上と、研究力の向上に寄与した教員を表彰することで、教員それぞれの教育能力の向上と研究意欲の醸成を目指すことを目的に、平成 29 年度に創設された表彰制度で、平成 30 年度で 2 回目の実施となる。平成 29 年度のベストティーチャー・アワードに表彰された 2 名の教員には、平成 30 年度の学長裁量経費より研究費(各 10 万円)が配分されている。

「ベストティーチャー」については、年度ごとに本学の教育力の向上に著しく貢献し、質の高い授業を提供してきた優秀な教員を大学戦略会議で選定している。平成 30 年度はスルトノフ・ミルゾサイド教授に決定し表彰した。

また「ベストアワード」については、年度ごとに優れた論文及び著書を発表した教員を研究活動推進委員会が選定し、平成 30 年度は阿部公一教授に決定し表彰した。

ベストティーチャー・ベストアワードの表彰は、新聞にも取り上げられ、本学の研究力の充実を社会に知らせることに繋がった。

(3) 寄附講座の継続実施に向けた成果の発信

① アジアビジネス人材養成講座（山形県寄附講座）

山形県から寄附をいただき、平成 27 年 10 月に修士課程に「アジアビジネス人材養成講座」を開設した。本講座は、グローバルな視野と経営の知識を持ち、ASEAN 等アジア諸国とのネットワーク形成とビジネス展開の中核を担い、地域経済の発展に寄与する人材を養成することを目的としている。これまでに 30 人が本講座受講のために修士課程に入学し、平成 30 年度までに 21 人が修了した。

講座内で完成した事業計画（ビジネスプラン）は、サービス、製造、コンサルティングと様々であるが、いずれもアジア諸国等のニーズに応えるもので、審査にあたった学外副査（企業経営者）から、ビジネスコンテストへの応募を勧めただけのほど高い評価を得たものもあった。また、これまでに講座を修了した方々は、就業先で海外ビジネスに関わる業務を新たに担当したり、地域で起業したり、外国人留学生については日本国内で就職（日本国内に 7 人、うち県内企業に就職は 3 人）するなどしており、地域経済の発展に寄与する人材を養成するという本講座の目的を達成できたものと評価している。また、講座関連科目の公開講座や特別講座、東北最大級のビジネスマッチングの催しでの教員による講義・出展などを通して、教育・研究の地域還元にも努めた。

これらの活動等により、5 年度目である平成 31 年度も山形県からご寄附をいただき講座を運営することが決定している。

② 酒田市産業寄附講座

平成 30 年度は、酒田市産業寄附講座を利用し、初めて市民の方を対象とした「履修証明プログラム」を実施した。「生活空間情報処理入門」と「情報セキュリティマネジメント」の 2 つのプログラム（後者は「テクノロジー分野」と「ネットワークとマネジメント分野」の 2 科目がある）を開講し、合計 11 名の方に受講していただいた。受講者には、プログラムの名称と概要、及び総時間数を記した「履修証明書」を交付した。

4. 施設等整備計画

(1) 屋内練習場

平成 29 年度より整備計画を進めていた硬式野球部の屋内練習場が大学の体育館隣に完成し、平成 30 年 12 月 3 日にオープニングセレモニーを行った。これまでは、大学から離れた場所に練習場所を確保していたが、大学の敷地内に屋内練習場が設置され、雨天や冬季間の練習も可能となり、常に練習できる環境が整った。部員も空き時間を使っての自主練習も容易となり、硬式野球部のさらなる活躍を期待できる。

施設概要 面積：1323.59 m²
最高高さ：11.50m
構造：鉄骨造陸屋根平家建
床：人工芝（34m×32m(内野 1 面相当)）

(2) 運動部寮

運動部寮についても、屋内練習場と一緒に整備を行い、既存のドミトリーDクラスターの隣接する場所に建設した。これまで、大学の近隣に硬式野球部員のアパートを借り上げていたため、学生生活面での支援、指導が困難な状況であったが、大学敷地内に運動部寮ができ、部員が共同生活を通して様々なことを学ぶ環境ができ、部活動以外の生活面での支援が可能となった。

施設概要 面積：1 階 506.52 m² 2 階 458.01 m²
構造：木造陸屋根 2 階建
入居可能人数：77 人(他に管理人 1 人)
(1 人部屋：1 階 12 室、2 階 19 室・2 人部屋：1 階 8 室、2 階 15 室)

5. 運営

(1) 経営改善計画の進捗管理

平成 29 年度から 5 ヶ年で進められている経営改善計画だが、教学部分の改善については、「第 2 期吉村プラン」のもと、各委員会から各年度の目標、達成状況が大学戦略会議で報告され、今後の施策が議論される。組織運営についても、理事会のガバナンス強化が図られており、募集活動状況、財務状況等は適時適切に理事長、理事会に報告され、今後の重点的な取り組み、強化項目が議論される。教職員に対しても理事会議決事項、財務状況については周知し、現状、危機意識の共有がなされている。また、評議員会において出された大学に対する意見を集約し、新たな方策を模索する等、外部の意見を聞く機会を設けながら、経営改善が進められている。

(2) スタッフディベロップメント実施計画の策定

教職員の主体的な大学運営に関わる風土の醸成を目指し、平成 30 年度は以下の 2 回の SD を実施した。これにより、本学学生の基礎学力の状況、学年ごとの傾向、今後の入試改革についてを客観的に把握することができた。教職員からも活発な意見、質問が出され、今後の大学運営に積極的に関わっていく姿勢が感じられた。

第1回	日 時	平成30年6月7日
	テーマ	基礎学力測定「PROG」データから見る学生増 今年度春学期の全学生対象アセスメントテスト PROG の結果について
	講 師	株式会社リアセック 取締役 COO 近藤 賢 氏
第2回	日 時	平成30年10月17日
	テーマ	入試改革及び公益大現状分析
	講 師	旺文社 教育情報センター 石井 類 氏